

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標3_経済・雇用】

施策 3-3_雇用環境の充実

基本計画		事業番号	細事業名称
3-03-01	産業を支える人材の確保	05057_02	合同企業説明会開催事業
3-03-01	産業を支える人材の確保	05057_03	インターンシップ支援補助金
3-03-01	産業を支える人材の確保	05062_01	企業魅力発信事業
3-03-01	産業を支える人材の確保	05064_01	高度人材確保支援事業費補助金
3-03-02	働きやすい環境づくり	05011_02	シルバー人材センター運営補助金
3-03-02	働きやすい環境づくり	05011_03	県シルバー人材センター連合会負担金
3-03-02	働きやすい環境づくり	05030_01	労働金庫預託金

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	05057_02			
事業名(行目名称)		雇用対策費	細事業名	合同企業説明会開催事業				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	雇用環境の充実				
	基本計画	産業を支える人材の確保	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	大学等進学者及び就職者		数値	887人			
	手段(どうやって)	主に県内の大学に進学している本市出身者をターゲットとして、松山市での会社説明会を実施する。また、近隣の西条市・四国中央市と合同で実施することにより、本市のみで実施する以上の企業数、参加者数を確保する。また、高校生対象の合同企業説明会も開催し、市内企業の人材確保につなげる。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	松山市において本市企業の合同説明会を開催することにより、効果的なリクルート活動が可能となり、市内企業の人材確保、本市へのU・I・Jターンの促進を図ることができる。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		2,530	5,290	5,290	5,280	○委託料 2,750千円 ○負担金補助及び交付金 2,540千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	2,750	2,750	2,750			
一般財源		2,530	2,540	2,540	2,530			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
参加人数			目標値	150	150	300	300	300
			実績	131	123	291	415	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>高校生対象の合同企業説明会については、7月に開催し、291名の来場があった。大学生向けの合同企業説明会については、令和7年3月の開催に向け、現在3市と準備を進めている。また、集客に繋がる取り組みも併せて実施していく。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>人手不足が継続しており、地元企業の人材確保につながる施策として、引き続き事業を継続する。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>昨年度に引き続き、今年度も幅広い地域(九州地方、中国地方、近畿地方、中部地方)の学生から参加があった。大学への周知において、昨年度より中国地方・近畿地方の大学訪問数を増やしたことで、県内大学のみならず多方面の大学から参加申込みがあった。アンケート結果では、申込みのきっかけについて「チラシ」、「学校の就職課」という回答が多かったことから、来年度も大学へのアプローチを継続して行い、より効果的な広報媒体や手法を活用し、参加者増加を目指す。</p>								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	05057_03			
事業名(行目名称)		雇用対策費	細事業名	インターンシップ支援補助金				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	雇用環境の充実				
	基本計画	産業を支える人材の確保	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)		数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	インターンシップの実施においては、学生が交通費・宿泊費を負担する必要があるため、市外からインターンシップ生を確保することが難しいため、中小企業が実施する雇用確保のためのインターンシップ事業において、実施企業が学生が負担する交通費・宿泊費を負担した場合、その経費の一部を助成することで、市内中小企業のインターンシップ実施を促進する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	大学3年次(高専4年次)に実施するインターンシップが人材確保につながる傾向が強くなってきていることがわかっているため、地元企業のインターンシップの実施を推進する。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 500千円		
経費		562	500	500	320			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	562	500	500	320			
	一般財源	0	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
制度活用企業数			目標値	5	5	5	5	5
			実績	3	4	2	5	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>学生のインターンシップに係る交通費や宿泊費を企業が負担し実施することは、人材確保や知名度向上等に効果的であると考えられるため、インターンシップの支援を継続して実施する。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>進学を希望・選択する学生の増加に伴い、企業における若年層の人材確保問題の深刻化は依然として続いているが、市内における人材確保は喫緊の課題であることから引き続き人材確保対策の一つとして、支援を継続して実施する。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>5社が制度を活用のうえ学生20名がインターンシップへ参加、それらの旅費・宿泊費に対し補助を行った。インターンシップの実施は、学生が実際の職場環境を知ることによるミスマッチを防ぐ目的として効果的であり、人材確保の手法としても有効であることから、今後も採用現場の状況を注視しつつ事業を継続する。</p>								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	05062_01		
事業名(行目名称)		企業魅力発信事業費	細事業名	企業魅力発信事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	雇用環境の充実			
	基本計画	産業を支える人材の確保	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	働き方改革に取り組む企業を認定する「働き方改革推進企業認定制度」、SDGsに関する取り組みを行う企業を登録する「SDGs推進企業登録制度」の実施により、企業の魅力向上を図り、効果的な情報発信を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	企業の魅力向上、効果的な情報発信により、人材確保、企業価値の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 1,790千円	
経費		4,864	1,790	1,790	1,786		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	4,864	1,790	1,790	1,786		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
働き方改革推進企業認定件数及びSDGs推進企業登録件数		目標値	25	20	7	20	20
		実績	26	16	1	6	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>令和2年度の事業開始以降、登録・認定企業数の増加に伴い、申請数が頭打ちになりつつある。また、登録・認定によるメリットがパンフレットやポータルサイトへの掲載等による情報発信のみとなっていることから、魅力発信の手法も含め、今後の事業内容を検討する必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
<p>本事業の目的である人材確保及び企業魅力の向上を図るため、現在パンフレット及びポータルサイトを中心に行っている情報発信について、より効果的な手法を検討する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		B: 事業の進め方の改善検討				
<p>令和6年度は働き方推進企業として1事業者を認定し、SDGs推進企業として5事業者を登録した。引き続き、ガイドブックやポータルサイトでの発信、イベントでのパネル展等を通して、働き方改革及びSDGs推進に取組む企業を周知する。また、企業の取組の発信とともに、企業への制度の理解を深めるため、効果的な情報発信方法について検討しつつ事業を継続する。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	05064_01		
事業名(行目名称)		高度人材確保支援事業費	細事業名	高度人材確保支援事業費補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	雇用環境の充実			
	基本計画	産業を支える人材の確保	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)		数値	4977事業所		
	手段(どうやって)	市内中小企業が、愛媛県プロフェッショナル人材戦略拠点が実施する人材マッチングサポートまたは内閣府より認定を受けた金融機関が実施する人材マッチングサポートを利用し、高度人材を雇用した際に、民間人材紹介事業者へ支払う人材紹介手数料の一部を助成する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市内中小企業者へ即戦力人材の確保支援を行い、市内産業の競争力強化と高度人材の本市へのUIターン促進を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 600千円	
経費		930	600	600	600		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	930	600	600	600		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
申請件数			目標値	5	2	2	2
			実績	4	2	1	2
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
愛媛県のプロフェッショナル人材事業または内閣府の先導的人材マッチング事業の認知度を向上させ、利用企業を増やしていくことが必要である。高度及び専門人材の中途採用ニーズを持つ企業情報を入力した際には県拠点に情報提供を行う等、人材マッチングサポートの利用促進と登録企業の増加に取り組む。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
全国的な生産年齢人口の減少は、県内トップの有効求人倍率が続く本市においても喫緊の課題であるが、近年は、民間事業者の就職情報サイト等を含めた高度人材確保の推進及び拠点の周知啓発が本制度を通し十分にできたと考えられるため、事業を終了する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	D:事業の統合・休廃止を検討				
1社より2件3名分の申請を受理、交付を行った。近年は、民間事業者の就職情報サイト等を含めた高度人材確保の推進及び拠点の周知啓発が本制度を通し十分にできたと考えられることから、令和6年度をもって本事業を終了とする。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	05011_02		
事業名(行目名称)		高齢者労働能力活用費	細事業名	シルバー人材センター運営補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	雇用環境の充実			
	基本計画	働きやすい環境づくり	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	60歳以上の市民	数値	44,110人			
	手段(どうやって)	安定した事業運営を行えるよう、就業開拓、独自事業の拡充、ボランティア社会活動、会員の能力の向上などに取り組む。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	高齢者の生きがい対策、就業機会の確保のため、シルバー人材センターの機能充実にに向けた支援を行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		23,555	22,419	22,419	22,419	○負担金補助及び交付金 22,419千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	23,555	22,419	22,419	22,419		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
会員数の増加		目標値	1000	900	800	800	800
		実績	623	616	614	572	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>労働力人口が減少する中、高齢者の就業が地域経済の活力維持に果たす役割は重要なものとなっており、会員の拡大や業務開拓等により、企業の人手不足分野への就業推進を図る運営を行う必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>シルバー人材センターは、高齢者が働くことを通じて生きがいを得るとともに、地域社会の活性化を図る事業を実施する団体であり、円滑で安定した運営を行えるよう支援を行う必要があるため、引き続き事業を継続する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>高齢者の安定した就業の場が確保され、健康増進、生きがいづくり、地域活動などに寄与した。今後も高齢者の生きがい対策、就業機会の確保のため、シルバー人材センターの機能充実にに向けた支援を行う。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	05011_03		
事業名(行目名称)		高齢者労働能力活用費	細事業名	県シルバー人材センター連合会負担金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	雇用環境の充実			
	基本計画	働きやすい環境づくり	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会		数値	1		
	手段(どうやって)	(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会へ負担金の支出					
	目的(どんな状態にしたいのか)	連合が行うシルバー人材センターの普及啓発事業、高齢者活躍人材育成事業、一般労働者派遣事業などが円滑に行えるよう協力する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		50	50	50	50	○負担金補助及び交付金 50千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	50	50	50	50		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
県シ連携における支障回数			目標値	0	0	0	0
			実績	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
連合会が行うシルバー人材センターの普及啓発事業、高齢者活躍人材育成事業、一般労働者派遣事業などが円滑に行えるよう協力する必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
愛媛県シルバー人材センター連合会との連携により、円滑かつ効果的な事業運営を行うため、翌年度も今年度と同様の対応とする。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
県シルバー連合会が行う事業が円滑に推進されたことに伴い、本市シルバー人材センターの事業の推進が図られた。今後も連合が行うシルバー人材センターの普及啓発事業、高齢者活躍人材育成事業、一般労働者派遣事業などが円滑に行えるよう引き続き実施する。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	05030_01	
事業名(行目名称)		勤労者金融対策費	細事業名	労働金庫預託金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	雇用環境の充実			
	基本計画	働きやすい環境づくり	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所従業者		数値	57,144人		
	手段(どうやって)	四国労働金庫新居浜支店と連携し、制度の積極的な利用を推進する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	勤労者の生活の安定と福祉の向上に資するため、勤労者の生活に必要な資金を低利子で融資する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		295,000	295,000	295,000	295,000	○貸付金 295,000千円 ・勤労者融資預託金(福祉資金) 65,000千円 ・勤労者融資預託金(住宅資金) 230,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	295,000	295,000	295,000	295,000		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
融資枠に対する利用率			目標値	70	70	70	70
			実績	70.5	67.11	63.44	61.63
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>利用実績がない要因として低利融資の優位性が低くなっていることが考えられるため、四国労働金庫と預託額や利用限度額等について協議を行っていく必要がある。勤労者の生活安定の一助として寄与するものであることから事業は継続して実施する。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>四国労働金庫と協議を行い、事業の継続実施に向け現状に合った預託額を設定する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>勤労者の生活安定と福祉向上を図るため、継続して事業を実施する。</p>							

令和〇年度 事務事業評価表

I 基礎情報							
事業名(行目名称)				細事業名			
総合計画	フィールド			施策			
	基本計画			担当課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)				数値		
	手段(どうやって)						
	目的(どんな状態にしたいのか)						
III 投入費用							
実施年度		令和〇年度 決算額(千円)	令和〇年度(千円)			令和〇年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	現執行額	決算額		
経費							
財源	県・国支出金			-			
	地方債			-			
	その他			-			
	一般財源			-			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度中間値	令和〇年度	令和〇年度
		目標値			-		
		実績					-
V 事中評価							
評価視点		妥当性		有効性		効率性	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向					
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向					
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和〇年度)						
事中評価	作成担当者		最終評価責任者				
事後評価	作成担当者		最終評価責任者				